

## 〔別 紙〕

## 様式 1

## 事業報告書

(自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日)

## 1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人喜悦会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☐ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 福岡県福岡市南区向新町二丁目 17 番 17 号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和34年 8月25日

(4) 設立登記年月日 昭和34年 8月26日

## (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	下川 敏弘	
理 事	井上 史子	
同	井上 博道	
同	吉村 寛志	那珂川病院管理者
同	樋口 広行	
同	中村 桂	
同	木村 専太郎	
同	井上 健	
同	池田 泰治	ちくし那珂川病院管理者
同	下川 尚子	
同	楠原 正洋	
同	長沢 浩成	
同	渡邊 昭博	二日市那珂川病院管理者
監 事	松原 安宏	

同	菊武 松美	
---	-------	--

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第47条第1項参照）

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第49条の4参照）

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	那珂川病院	福岡県福岡市南区向新町二丁目 17番17号	一般病床 116床 療養病床 46床
病院	ちくし那珂川病院	福岡県那珂川市仲2丁目8-1	一般病床 24床 療養病床 75床
病院	二日市那珂川病院	福岡県筑紫野市二日市中央 3-6-12	一般病床 14床 療養病床 36床

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
那珂川病院居宅介護支援事業所	福岡県福岡市南向新町二丁目 18 番 20 号	
那珂川病院デイサービスセンター清和	福岡県福岡市南区柳瀬一丁目 31 番 11 号	
那珂川病院訪問看護ステーション	福岡県福岡市南向新町二丁目 18 番 20 号	
オレンジデイサービスセンター	福岡県那珂川市片縄北三丁目 17 番 7 号	
那珂川病院オレンジハウス清和	福岡県那珂川市片縄北三丁目 17 番 7 号	
オレンジヘルパーステーション	福岡県那珂川市片縄北三丁目 17 番 7 号	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和4年 6月29日 ①令和3年度決算承認の件  
②令和3年度剰余金処理の件

令和5年 3月29日 ①令和5年度の事業計画及び収支予算案承認の件  
②令和5年度行事予定の件

注) (5)、(6) については、医療機関債を発行又は購入した医療法人が記載し、(7) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、振込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合は、当該医療法人名をすべて明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。  
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設  
該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容  
該当なし  
注）全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) そ の 他

注）当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

様式第三号

法人名 社会医療法人 喜悦会

※医療法人整理番号 00061

所在地 福岡県福岡市南区向新町二丁目17番17号

財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

1. 資 産 額	7,450,953 千円
2. 負 債 額	6,431,103 千円
3. 純 資 産 額	1,019,849 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,614,451
B 固 定 資 産	5,836,501
C 資 産 合 計 (A+B)	7,450,953
D 負 債 合 計	6,431,103
E 純 資 産 (C-D)	1,019,849

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式第一号

法人名 社会医療法人 喜悦会  
所在地 福岡県福岡市南区向新町二丁目17番17号

※医療法人整理番号 00061

貸 借 対 照 表  
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,614,451	I 流 動 負 債	1,673,205
現金及び預金	671,213	買掛金	47,785
事業未収金	852,113	短期借入金	1,149,318
たな卸資産	42,361	未払金	62,832
前渡金	880	未払費用	139,456
前払費用	3,217	未払法人税等	241
その他の流動資産	49,679	未払消費税等	926
貸倒引当金	△ 5,013	預り金	26,330
II 固 定 資 産	5,836,501	リース債務	94,738
1 有 形 固 定 資 産	5,456,708	賞与引当金	151,371
建物	4,122,546	その他の流動負債	205
構築物	96,956	II 固 定 負 債	4,757,898
医療用器械備品	66,845	長期借入金	4,258,883
その他の器械備品	60,118	リース債務	313,588
車両及び船舶	0	退職給付引当金	185,426
リース資産	313,046		
土地	793,306		
その他の有形固定資産	3,887		
2 無 形 固 定 資 産	243,005	負債合計	6,431,103
ソフトウェア	41,167		
のれん	126,075	純資産の部	
リース資産	73,855	科 目	金 額
その他の無形固定資産	1,907	I 積 立 金	1,018,433
3 その他の資産	136,787	設立等積立金	1,135,902
有価証券	6,966	繰越利益積立金	△ 117,468
役員等長期貸付金	1,047	II 評価・換算差額等	1,416
長期前払費用	2,225	その他有価証券評価差額金	1,416
保険積立金	110,039		
その他の固定資産	16,515		
貸倒引当金	△ 6		
		純資産合計	1,019,849
資産合計	7,450,953	負債・純資産合計	7,450,953

様式第二号

法人名 社会医療法人 喜悅会  
所在地 福岡県福岡市南区向新町二丁目17番17号

※医療法人整理番号 00061

損 益 計 算 書  
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	4,891,065
2 事業費用	5,105,979
本来業務事業損失	214,913
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	366,574
2 事業費用	379,011
附帯業務事業損失	12,437
事業損失	227,350
II 事業外収益	
受取利息	108
その他の事業外収益	1,048
III 事業外費用	
支払利息	30,351
経常損失	256,546
IV 特別損失	
固定資産除却損	8
税引前当期純損失	256,554
法人税・住民税及び事業税	241
当期純損失	256,796

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

## 1 継続事業の前提に関する事項

該当ありません。

## 2 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	7 年～47 年
構築物	6 年～20 年
医療用器具備品	5 年～10 年
その他の器械備品	4 年～20 年
車輛運搬具	2 年～ 6 年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、20 年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

法人税法における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末日に発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### 6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

##### 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、確定した会計年度に一括して収益として計上しております。

#### 7 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金に関する事項

該当ありません。

#### 8 担保に供されている資産に関する事項

##### 【担保に供している資産】

科目	金額（千円）
建物	4,089,835
土地	697,751
計	4,787,586

##### 【担保に係る債務】

科目	金額（千円）
短期借入金	262,000
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	4,247,985
計	4,509,985

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当ありません。

(2) 個人である関係事業者

該当ありません。

10 重要な偶発債務に関する事項

該当ありません。

11 重要な後発事象に関する事項

該当ありません。

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産の増減及びその残高

	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
土地	374,585	—	—	374,585
建物	657,790	—	34,437	623,352
合計	1,032,376	—	34,437	997,938

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,253,647 千円

(3) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科 目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
その他の器械備品	714	1,577
車両及び船舶	6,558	20,279
合計	7,272	21,856

法人名 社会医療法人 草創会

※医療法人整理番号 00061

所在地 岡山県岡山市南区山手町二丁目17番17号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	経費額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

## 様式6

## 監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人喜悦会

理事長 下川 敏弘 殿

私たちは、社会医療法人喜悦会の令和<sup>4</sup>会計年度（令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

## 記

## 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和5年 6月 19日

社会医療法人喜悦会

監事 松原 安宏

監事 菊武 松美

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。